

四半期報告書

(第6期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(E01330)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3800 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 要 隆明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3643

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループマネージャー 磯 政男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 当第3四半期 連結累計期間	第6期 当第3四半期 連結会計期間	第5期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	189,233	55,844	253,046
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	4,674	△59	11,858
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (百万円)	844	△1,733	6,399
純資産額 (百万円)	—	71,605	77,753
総資産額 (百万円)	—	233,131	234,399
1株当たり純資産額 (円)	—	302.94	330.01
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失(△) (円)	3.72	△7.63	28.18
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	29.5	32.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	8,784	—	21,832
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△7,146	—	△15,702
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	318	—	△7,531
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	6,391	4,466
従業員数 (人)	—	3,823	3,639

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,823	(445)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	2,096	(159)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしておりません。

(2) 販売実績

当社グループの第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日
売上高	55,844

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国を取り巻く経済環境は、米国のサブプライムローン問題を背景にした金融危機が、急激なスピードで全世界の実体経済へ深刻な影響を及ぼしており、景気の減速感と先行きの不透明感が強まっております。

我が国のアルミニウム圧延品においては、板類では自動車を中心とした輸送用材料が大幅に落ち込むとともに、主要製品である飲料用缶材や箔用材料・印刷用材料等広範囲に亘り前年比でマイナスとなりました。更に押出類についても、過半を占める建築用材料や自動車部材・一般機械器具等、軒並み大幅な減少となり、板類+押出類のアルミ圧延品合計で前年比二桁のマイナスとなりました。

このような情勢の下で、当社及び当社グループ会社も、自動車の減産や各種設備投資の落ち込み、更には急激かつ大幅なアルミ地金価格の低下を見越した買い控え等の影響で、広範な分野において軒並み、かつ従来経験をしたことがないほどの大幅な減少となりました。

(売上高)

当第3四半期連結会計期間における売上高は55,844百万円となりました。板類については、秋口以降の景気悪化を受けて、輸送用材料が急激かつ大幅に落ち込み、また飲料用缶材や箔地、印刷用材料等も減少に転じました。また押出類については、過半を占める自動車部材、建築用材料並びに一般機械器具等軒並み大幅な減少となりました。

(売上原価)

当第3四半期連結会計期間における売上原価は50,922百万円となりました。エネルギーコスト及び各種材料コストが上昇したことに加え、耐用年数変更により減価償却費が増加しました。

(売上総利益)

当第3四半期連結会計期間における売上総利益は4,923百万円となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は4,629百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における営業利益は294百万円となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結会計期間における営業外収益は134百万円となり、営業外費用は487百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における経常損失は59百万円となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

当第3四半期連結会計期間における特別利益は312百万円となり、特別損失は減損損失、投資有価証券評価損などにより1,887百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純損失は1,633百万円となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結会計期間における法人税等は89百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における四半期純損失は1,733百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は233,131百万円（前連結会計年度比1,268百万円の減少）となりました。受取手形及び売掛金やその他流動資産の増加等により流動資産が6,297百万円増加しましたが、耐用年数変更による減価償却費の増加等によって固定資産は7,565百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は161,526百万円（前連結会計年度比4,880百万円の増加）となりました。主として支払手形及び買掛金が減少した一方で、流動負債その他や決算資金対応のコマーシャル・ペーパー発行などにより有利子負債が増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は71,605百万円（前連結会計年度比6,148百万円の減少）となりました。利益剰余金は973百万円減少いたしましたが、繰延ヘッジ損益を中心に評価・換算差額等合計が減少したことによります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.5%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は302円94銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,391百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、第3四半期連結会計期間で、減価償却費およびたな卸資産の減少で収入が1,796百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、第3四半期連結会計期間で主として固定資産の取得等によって1,360百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、第3四半期連結会計期間で有利子負債が増加したこと等により1,726百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は678百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	—
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注)当第3四半期会計期間において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成20年10月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期末時点における実質所有株主数の確認ができておりません。

当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	9,820	4.32
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,484	0.65

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,083,000	227,083	—
単元未満株式	普通株式 16,000	—	—
発行済株式総数	227,100,000	—	—
総株主の議決権	—	227,083	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が178株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権株式9個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
古河スカイ株式会社	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	226	294	349	290	323	320	239	229	225
最低(円)	203	222	257	251	231	215	134	152	155

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,481	4,556
受取手形及び売掛金	*5 59,093	*5 57,282
製品	9,332	9,064
原材料	8,078	7,846
仕掛品	16,465	16,995
その他	14,336	11,774
貸倒引当金	△87	△117
流動資産合計	113,698	107,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*1 24,883	*1 24,881
機械装置及び運搬具（純額）	*1 38,547	*1 44,882
土地	38,021	39,287
その他（純額）	*1 6,656	*1 5,615
有形固定資産合計	108,107	114,665
無形固定資産		
のれん	16	57
ソフトウェア	1,750	1,630
その他	97	96
無形固定資産合計	1,862	1,782
投資その他の資産		
その他	9,661	10,824
貸倒引当金	△197	△273
投資その他の資産合計	9,464	10,551
固定資産合計	119,433	126,999
資産合計	233,131	234,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*5 43,142	*5 45,479
短期借入金	44,733	41,230
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	160	160
未払法人税等	107	1,685
その他	26,596	18,246
流動負債合計	116,738	106,800
固定負債		
社債	335	235
長期借入金	28,975	32,518

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	14,061	15,473
役員退職慰労引当金	132	186
環境対策引当金	210	370
その他	1,075	1,065
固定負債合計	44,788	49,847
負債合計	161,526	156,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	21,021	21,993
自己株式	△1	△1
株主資本合計	72,733	73,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△99
繰延ヘッジ損益	△3,868	1,257
為替換算調整勘定	△36	81
評価・換算差額等合計	△3,935	1,240
少数株主持分	2,808	2,808
純資産合計	71,605	77,753
負債純資産合計	233,131	234,399

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	189,233
売上原価	169,187
売上総利益	20,046
販売費及び一般管理費	*1, *2 14,244
営業利益	5,802
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	49
受取賃貸料	99
物品売却益	200
その他	87
営業外収益合計	449
営業外費用	
支払利息	1,063
支払補償費	222
その他	292
営業外費用合計	1,577
経常利益	4,674
特別利益	
退職給付制度終了益	242
貸倒引当金戻入額	62
その他	22
特別利益合計	327
特別損失	
固定資産除却損	266
投資有価証券評価損	575
減損損失	*3 1,240
その他	13
特別損失合計	2,094
税金等調整前四半期純利益	2,908
法人税、住民税及び事業税	893
法人税等調整額	973
法人税等合計	1,866
少数株主利益	198
四半期純利益	844

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	55,844
売上原価	50,922
売上総利益	4,923
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,629
営業利益	294
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	8
受取賃貸料	33
物品売却益	56
その他	31
営業外収益合計	134
営業外費用	
支払利息	357
支払補償費	13
その他	116
営業外費用合計	487
経常損失(△)	△59
特別利益	
退職給付制度終了益	242
貸倒引当金戻入額	62
その他	8
特別利益合計	312
特別損失	
固定資産除却損	80
投資有価証券評価損	566
減損損失	*3 1,240
その他	1
特別損失合計	1,887
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,633
法人税、住民税及び事業税	△996
法人税等調整額	1,086
法人税等合計	89
少数株主利益	10
四半期純損失(△)	△1,733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,908
減価償却費	11,397
減損損失	1,240
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	1,063
為替差損益 (△は益)	△15
有形固定資産除却損	266
投資有価証券評価損益 (△は益)	575
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,412
未払費用の増減額 (△は減少)	327
その他	1,384
小計	13,495
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△953
法人税等の支払額	△3,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,453
無形固定資産の取得による支出	△596
投資有価証券の取得による支出	△233
その他	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,161
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000
長期借入れによる収入	40
長期借入金の返済による支出	△2,078
社債の発行による収入	250
社債の償還による支出	△150
配当金の支払額	△1,817
少数株主への配当金の支払額	△46
その他	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,924
現金及び現金同等物の期首残高	4,466

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高

*1 6,391

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日）

1. 会計処理基準に関する事項の変更

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

（2）研究開発費の会計処理

従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更致しました。これは、当社技術研究所が深谷工場内に建設され研究開発部門が各工場から移動、集約され、これに伴い組織改正が行なわれたことにより、研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行なうためのものであります。この変更により従来の処理方法と比べ、第3四半期連結累計期間の製造費用が1,409百万円減少し、売上総利益は1,228百万円増加しております。また販売費及び一般管理費が1,409百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が181百万円減少しております。

（3）リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

（4）「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、機械装置について耐用年数の見直しを行っております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,488百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,197百万円減少しております。
(退職給付引当金) 当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度全体をポイント制退職金に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度終了益として、特別利益に242百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 238,881百万円</p>	<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 230,696百万円</p>
<p>2 債務保証</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>PennTecQ. Inc. 387百万円 従業員 2百万円</p> <hr/> <p>計 389百万円</p>	<p>2 債務保証</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>PennTecQ. Inc. 495百万円 従業員 2百万円</p> <hr/> <p>計 497百万円</p>
<p>(2) —</p>	<p>(2) 連結子会社以外の会社に対して保証類似行為を行っております。</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p>
<p>3 手形割引</p> <p>受取手形割引高 724百万円</p>	<p>3 手形割引</p> <p>受取手形割引高 552百万円</p>
<p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,116百万円</p>	<p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,048百万円</p>
<p>* 5 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,693百万円 支払手形 1,729百万円</p>	<p>* 5 —</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費の主なもの
荷造費及び運送費 4,848百万円

一般管理費の主なもの
給与諸手当福利費 2,734百万円

* 2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

退職給付引当金繰入額 265百万円

* 3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県 近江八幡市	工場用地	土地	1,240

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュフローを生み出す独立した事業所単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が激しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により算定した将来キャッシュフローを6%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費の主なもの
荷造費及び運送費 1,511百万円

一般管理費の主なもの
給与諸手当福利費 898百万円

* 2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

退職給付引当金繰入額 79百万円

* 3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県 近江八幡市	工場用地	土地	1,240

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュフローを生み出す独立した事業所単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が激しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により算定した将来キャッシュフローを6%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
*1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	
	(平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定	6,481百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円
現金及び現金同等物	<u>6,391百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	2

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	908	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	908	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
9,888	55,844	17.7

- （注） 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
29,265	189,233	15.5

- （注） 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	302円94銭	1株当たり純資産額	330円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,605	77,753
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,808	2,808
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,808)	(2,808)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,797	74,945
1株当たり純資産額の算出に用いられた普通株式の数(千株)	227,098	227,099

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(百万円)	844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	844
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	7円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失(百万円)	1,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項ありません。

2【その他】

第44期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

- ① 配当金の総額……………908百万円
- ② 1株当たりの金額……………4円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1.（2）に記載されているとおり、会社は製造経費として処理していた研究開発費について、第1四半期連結会計期間より、基礎的な研究開発費を一般管理費に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉原 正照 は、当社の第6期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。